



公共温泉民間譲渡の変遷

市では、今後一層厳しさを増す財政状況等を背景に、平成28年3月に策定した「公共温泉の在り方・再編方針」に基づき、市有9温泉施設の民間譲渡に取り組んできました。

■ 市の基本方針

- ・横手市の将来に向けた財政展望と優先順位から、行政による温泉施設運営はその役割を終えつつあることを認識し、公共から民間へのシフトを積極的に促進すべき
- ・政策上なお必要と判断される場合でも、その位置づけを新たにし、身の丈に合った施設数への関与に留めることを基本とすべき

■ 民間譲渡後、一部施設が返還

H29.12月 譲渡者の決定
H30.04月 6施設の無償譲渡実施
R02.04月 さわらび・ゆーらく全面休業
R02.07月 さわらび・ゆーらく市へ返還
R03.01月 鶴ヶ池荘全面休業
R03.04月 鶴ヶ池荘市へ返還

公共温泉民間譲渡の状況

地域	施設名	現在の経営状況	築年数
平鹿	ゆっぶる	譲渡できず（直営）	25
雄物川	雄川荘	譲渡実施	15
	えがおの丘		25
大森	さくら荘	譲渡できず（直営）	38
	大森健康温泉	譲渡実施	26
大雄	ゆとりおん大雄	譲渡できず（直営）	28
増田	さわらび	譲渡実施 その後返還	20
	ゆーらく		28
山内	鶴ヶ池荘	（休業中）	23



一般質問ダイジェスト～その1～

どうなる？身近な温泉施設

「民間譲渡」の方針転換？

問 市長は、今議会冒頭の所信説明において「今後も民間譲渡を進める方向で協議しておりましたが、地域・議会の皆様より頂戴しましたご意見ご指摘を重く受け止め、個々の施設の位置づけや方向性案等について改めて検討することと致しました」と述べている。政治判断により進めてきた温泉施設民間譲渡は方針転換したのか？

答 民業圧迫の解消や財政負担の抑制等を目的に、温泉運営の民間シフト化を進めてきた。今後も、行政の施策として経営に関与し続けることの妥当性や市財政への影響、公金を投入しての温泉経営は民業圧迫の側面が残ることなどを考慮し、民営化を推進する基本的スタンスはこれまでと同様だ。

問 4年前、現職の高橋市長は公約として「民間への譲渡が出来なかった温泉施設については、市民の健康維持福利厚生観点からの有効活用」をすとしていた。民間シフト化を進めている現在の方針との整合性をどう説明するのか。

答 行政が温泉を経営する役目は終えているとはいえ、忽然と目の前から施設が消滅してしまうような進め方では

なく、あわよくば運営してくれる民間事業者があればという思いだった。温泉に関わらず、まだ使える施設は有効に活用していく方針。

なぜ今、老朽度調査を？

問 今議会の補正予算で、民間譲渡後に市に返還された「鶴ヶ池荘」「さわらび」、直営の「さくら荘」「ゆっぶる」「ゆとりおん大雄」の5施設について、今後の在り方・方向性を検討する上で、判断材料の一つとするための施設の現状把握調査に必要な経費613万2000円が提案されている。

平成28年策定再編方針では、今後の投資的経費8億円、単年度の財政負担3億円超が必要と試算し「今後の市の財政状況を考慮すれば、その負担は物理的に困難であることが予想される」と明記している。今回の老朽度調査の必要性をどのように説明するのか。

答 躯体の正確な実態をプロの目線で把握した上で民間企業に引き受けてもらうことが、これまでの民間譲渡の取り組みにおいて足りない部分だった。今回の補正でしっかり調査し、経営のためにどの程度の投資が必要か知って頂いた上で、再度企業を探していきたい。⇒



いつまでも方向性が示されず不安を抱えている市民も多い公共温泉

問 民間譲渡失敗の反省から、リスクを正確に把握する必要性はあると思うが、どれだけの改修工事が必要なのか数字が出てきたところで市が手当するのか。あくまでも民間の責任で運営してもらうのかをはっきりしなければ、何のための調査なのか分からない。今後投資はしないとってきたが、投資の判断基準を数字で示してほしい。

答 青天井ではないが、金額の基準は設定していない。調査により再出発のために必要な投資額が出てくる。民間としても、商売が成り立たない投資はできないものと思う。

いつまで結論を先送りする？

問 平成28年策定再編方針では、「29年9月に譲渡実施。譲渡できなかった施設の存廃は30年5月に決定する」と明記している。また、

「リスク判断の先延ばしを回避し、将来に渡って持続可能なまちづくりの実現を図るため、この方針に基づく取組を着実に推進する」としていたが、スピード感がないし、再編方針が「有名無実化」しているのではないかと？

答 予定通りにならず忸怩たる思い。強い意思を持って取り組んでいるので、良い着地点を見出したい。

問われる、市長の結果責任

問 若き市長として、難しい課題に積極果敢に取り組まれたことは評価されるべきだが、「譲渡できなければ廃止」する覚悟がないのであれば、このようなことを言うべきではなかった。

3月議会での横手市政初、市長に対する問責決議可決という議会の意味を受け方針転換したのかといえ、あくまでも民間シフト化の方向性は変

わらず、この期に及んで老朽度調査をするのは単なる時間稼ぎで課題の先送りだ。

第三セクター(株)増田町物産流通センター・(株)山内観光振興公社を無理やり引き剥がした民間譲渡は、3施設の経営が維持されておらず経営者や多くの従業員の人生を変えた。地域貢献のために出資してくれた皆さんには、会社の清算が事後報告され出資金も戻されなかった。地域ぐるみで歩んできた施設を市長の政治判断の結果壊しておきながら、誰一人責任をとっていない。

答 出資者はじめ、関係者には大変な痛手を与えたことを重く受け止めている。

地域の思いがあれば、いくらでも税金をかけてよいものではないということは理解してもらえるものと思う。様々なご意見ご指摘を受けて進めてきた。今後も責任を持って取り組んでいく。

OKUYAMA vision

まだ「役割」は終えていない… 公共温泉施設の活かし方

1. 市民の健康増進施設として

横手市が全国から注目されている「健康の駅事業」と連動し、高齢先進県秋田をリードする健康寿命を伸ばすための要の施設に。

2. 地域のコミュニティづくり、交流拠点として

各施設の設置条例には、市民の健康増進に加え「コミュニティ活動」の促進や「地域活性化」がうたわれていることから、日常の地域活動や生涯学習活動にフル活用。

3. 災害時の避難所、防災拠点施設として

ピンポイントで災害が多発する現在、「指定避難所」に位置づけ非常電源や備蓄品を重点配備し、市民に身近な安心安全の拠点施設に。

4. 「スポーツ立市よこて」の牽引施設、交流人口を呼び込む施設として

隣接するスポーツ施設と連携し市民の生涯スポーツの推進に貢献する施設として、また、合宿や各種大会開催時の選手宿舎としてフル活用。

長期展望として段階的な適正配置は必要ですが、
市の財産を無償で差し出す「民間譲渡」は行わず…

公共の責務で修繕を行い、民間活力と市民協働により
地域の拠点施設としての有効活用を。

「均衡ある発展」と大型公共施設再配置

まちづくりのビジョンは？

問 「均衡ある発展」を掲げていた市長は、どのようなビジョンを持ってまちづくりに取り組んでいるのか。横手市財産経営推進計画（FM計画）と大型公共施設整備の進め方、都市計画マスタープラン・立地適正化計画との整合性について伺う。

答 コンパクトシティを目指しながらも、各地域の特徴を生かした均衡ある発展が重要。平成31年3月、都市計画マスタープランの改定と合わせ、市街地の拡大を抑制しコンパクトなまちづくりを推進するため、新たに立地適正化計画を策定した。

同計画では、一定以上の人口密度があり、公共交通が利用しやすいなどの条件を満たした区域を「居住誘導区域」として、その中でも広域的に利用される都市機能が集積し主要な交通拠点からの徒歩圏内を「都市機能誘導区域」として、横手地域と十文字地域の中心市街地に設定した。

都市機能誘導区域内の条里地区を、新市民会館の建設候補地とすることは適当。

50年後の横手市の姿

問 市長は所信説明において「50年後100年後も、この横手が多くの人々を引き付ける引力を持ち続けられる都市となるよう、力強く歩みを進める」と述べている。

社人研による2060年の人口推計は35,000人で現在の半分以下。50年後は、今同時に進めようとしている横手駅東口再開発公益施設、横手体育館と市民会館の次の更新が訪れる。加えて、長寿命化工事を行い、もう50年使うこととしている市役所本庁舎が80年を迎えた時、新築する余裕はあるのか。この間、FM計画は着実に実行され、施設の維持管理更新費は適正な規模に抑えられているのだろうか。課題が先送りされた横手市をどう考える？

答 今どう振る舞うかで未来は変わる。子や孫にいいバトンを繋ぎたい。

「均衡ある発展」とコンパクトシティの両立

問 私達は今、次の更新が同時期に訪れることが分かっている仕事をしている。50年後のバトンが重いもので

あってはいけないし、負担だけを先送りして逃げ切ることには許されない。

一事が万事、身近な施設の修繕を置き去りにし、新しく建てることだけは先に決めていく。後から地域に入り、FM計画上大規模改修は行わないこととしている「維持」施設について、市民と方向性を協議するというのは訳が分からない。ビジョンなき場当たりその場しのぎで、いつも方針がコロコロ変わる市政運営は市民のためにならない。

現在、市民会館を都市機能誘導区域の条里エリアに検討しているが、この考えでまちづくりを進めていけば、ありとあらゆるものが中心拠点に誘導されていくことになる。市長が訴えていた「均衡ある発展」とコンパクトシティは相容れないのではないかと？

答 郊外に必要な施設もあるが、全市民で共有する建物は1箇所絞らなければならない。都市機能が分散することで更新にお金がかかり、人口減少により維持することも困難だ。決して均衡ある発展を除外した考え方ではない。

◆大型公共施設再配置の進め方と課題◆

～「横手体育館及び横手市民会館整備基本構想」から～

■設置場所の候補（それぞれ単体による整備）

- 横手体育館：赤坂総合運動公園内 ふるさと村第3駐車場（雪捨て場として使用中）
- 横手市民会館：市役所条里南庁舎向い駐車場

■規模の想定

- 横手体育館：10,000～12,000㎡（現在約4,520㎡）
 - ・メインアリーナはバスケットボールコート3面
 - ・2階に1,500～2,000の固定席、全体の収容人数は最大6,000人
 - ・サブアリーナはバスケットボールコート1面、一定の観客席を設置
- 横手市民会館：4,000～5,000㎡（現在約3,358㎡）
 - ・大ホールの観客席は1,000～1,500席程度
 - ・小ホール機能を兼ねたりハーサル室を設置

■整備費など

	整備費	市負担(合併特例債活用)	年間維持管理費
横手体育館	60億円	20.1億円	約1億円
横手市民会館	30億円	10.05億円	5600～7000万円



OKUYAMA vision

あまりにも課題が多い市の「基本構想」

議会の懸念や指摘に聞く耳を持たず、結論とスケジュールありきで、果たして次世代に誇れる良い施設ができるのでしょうか？

- ・ 想定している施設の規模感の割に、体育館60億円、市民会館30億円という想定整備費はそもそも非現実的で、財政への影響が心配。今後の人口推計を想定していない。
- ・ 条里エリアは、すでに発生している交通渋滞への対応が必須。一部借地が含まれており、既存の公共施設（高齢者センター、除雪車両置場など）の調整も必要。
- ・ 新体育館建設により、仮にふるさと村駐車場の雪捨て場が郊外に移設された場合、市街地の除排雪体制を維持できるのか。排雪に今まで以上に多くの時間がかかることで、通勤通学や買い物など、市民生活に大きな支障をきたすことにならないか。また、体育館を建てる理由で新たな雪捨て場の受け入れ先となる地域の方々の理解は得られるのか。
- ・ 1000台規模の駐車場が別々に必要となる。大規模イベント開催のためには、施設の維持管理費に加え、莫大な除雪費負担がこの先ずっとのしかかることに。そもそも、現在の限られた体制で、こまめな排雪が可能？
- ・ 横手体育館と市民会館の建て替えだけが、当市が抱える公共施設再配置の課題ではない。雪国よこてにおいて、冬季間でも屋外スポーツができるような施設も必要ではないか。
- ・ 一極集中で地域バランスを配慮せず、運営方法等の中身の議論や、市民利用の多い身近な施設の在り方の議論が後回しになっている。

今、あなたが毎日使っている施設がなくなっても、新しい体育館と市民会館があればそれでいいですか？

どちらも必要な施設だからこそ、広く市民との対話を重ね…

オール横手の全市的なまちづくりの視点で将来世代の重荷にならない着実な「更新」を。

【奥山 豊和】昭和55年3月生まれ41歳、大曲高校・東北学院大学卒業。

平成14年～金田勝年議員秘書（地元・国会）を務め、平成25年～横手市議会議員（2期目）

議会広報広聴委員長として開かれた議会実現に尽力。この間、全国若手市議会議員の会会長を歴任。



横手市都市計画マスタープラン（立地適正化計画）より

